

要約

わたしたちの生活は社会情勢の影響を受け変化する。社会が予測困難な変化をし続ける中で、例えばグローバル社会の中で子どもたちが世界の人々と共生（競生）していくためには、私たちが長い時間をかけて創り上げてきた文化というものの文化価値を問い直し、新たな文化を創造し続ける力を身につけることが必要であり、物事の本質を理解することにつながる。2006年に教育基本法が改定されて以降、学習指導要領では伝統や文化の教育の充実が各教科に求められるようになり、家庭科は生活にかかわる文化を学ぶ教科とされたが家庭科で生活文化を学ぶとは何なのか明確に示されてはいなかった。このように問題の背景を整理し、**序章**では次の二点を指摘した。一つ目は文化、生活文化、伝統文化と用語が整理されないまま使われている点である。二つ目は、伝統や文化の教育を充実するとき、現在の学習指導要領とその解説の内容が伝統的な文化の教示に偏重する懸念が見え隠れしている点である。この問題を明らかにするために、まず家庭科教育がとらえる伝統や文化、そして生活文化とは何かを整理すること、そのうえでどのように生活文化を学ぶのが望ましいかを検討する必要があると考えた。

以上の問題意識から、まず**第一章**では、家庭科教育学とその関連分野にあたる家政学、生活学それぞれにおける生活文化の概念を整理した。生活学では、生活は文化、文化は生活と生活も文化も同義反復の用語とみなしており、人とのかかわりから生み出されるものが生活であり文化であると位置づけていた。家政学には統一の見解はみられなかったが、生活文化の示す生活の範囲は身近な日常生活であることが共通した意見だった。家庭科教育学にもまた生活文化の唯一の定義はなかった。日本家庭科教育学会独自の定義も確認できず、生活文化の意味や用法も文献ごとあるいは同じ文献でも書き手によって異なっている現状にあった。その中で、村田泰彦氏の生活文化概念を用いた家庭科教科理論は一定の影響を与えたことが推測された。しかし2004年以降の日本家庭科教育学会発行の文献では清野や村田が構想した生活文化は徐々に大義から遠のき存在感が薄れていく状況がうかがえた。

第二章では、家庭科の学習指導要領とその指導書または解説における生活文化は、伝統文化、生活様式、生活文化創造の3つの意味を持って使われており、それぞれ日常性と創造性の2つの観点から特徴を説明できることを明らかにした。伝統文化としての生活文化は、現代の私たちにとって日常性が低く創造性も低いという特徴を持つ。生活様式としての生活文化は、現代生活において日常性が高く身近に存在しているが、創造性は低いという特徴を持つ。生活文化創造としての生活文化は、現代生活においても日常性、創造性共に高いという特徴を持つ。特に最近の学習指導要領とその指導書または解説においては伝

統文化としての生活文化と捉える傾向にあるが、生活様式としての生活文化、生活文化創造としての生活文化としての捉え方とその文化価値を再確認する必要がある。また、家庭科学習指導要領とその指導書または解説における生活文化の学習の内容が、児童生徒の発達段階に沿って「気づく」―「適切に理解する」―「背景や文化価値を理解し、主体的に継承する」ものとして発展的に深化する学びとなっていたことも確認した。

第三章では、家庭科教育研究の中での生活文化の扱いについて先行研究を中心に84本の文献を精読してその動向を整理した。その結果、家庭科教育研究における生活文化の扱いをレビューした研究はなく、本研究が初めて行った。生活文化の捉え方からⅠ期（1960～1990年）、Ⅱ期（1991～2010年）、Ⅲ期（2011～2021年3月）に時期を区分し、家庭科教育研究においては教科理論の中心であったⅠ期、伝統、文化創造、国際理解など多様な性質をもつと捉えられていたⅡ期、継承すべき伝統文化と固定的な捉え方になったⅢ期という変遷がみられることを明らかにした。特に2011年以降は伝統文化としての生活文化としての捉えられ方が強まり、学習指導要領分析の結果と類似する傾向にあることがわかった。

第四章では、2008年以降の家庭科教育研究者連盟発行の機関誌「家庭科研究」に掲載された「再現可能性あり」の授業実践記録の分析結果から、教育実践記録の中に子どもの生活文化を教師の見取りを尊重して書くことに意義があることが明らかとなった。教師による子どもの見取りは授業構想に直接的に影響する。家庭科教師独自の見取りとは、子どもが教室で見せる一面的な姿だけを切り取って理解することではない。日頃の言動や実習等への取り組み状況から透けて見える家庭生活の様子とそれに対する子どもの思いや文化価値を見取ることによって授業内容が子どもにとって自分事になる。このような授業こそが、子どもが向き合うべき生活課題が顕在化した「子どもの生活をまん中に」した授業なのである。生活文化も流動的なものであり、子どもの生活実態もさまざまな要因の影響によって流動的なものであることから、子どもの生活課題を捉えた授業はすでに子どもの生活文化を捉えた授業と言える。また望ましい実践記録のあり方として、同じ授業を多くの人が共有できるよう、「単元計画」や「授業資料」を取り入れて書くこと、「本質的」に同じ授業をするために授業構想の契機を教師自身の主観性を尊重して書くことを制限しないことが重要であることがわかった。

第五章では、生活文化創造概念を用いた家庭科教育実践を行い、学習者が何をどのような学んだかを明らかにした。本研究において生活文化創造とは「人々の生活の中から自然に生まれ、過去から現在の生活において伝承と創造を繰り返しながら存在しているモノやコト」を指す。この概念を用いて身の回りの生活事象の文化価値を理解するための家庭科

教育実践を行った。その際、生活文化の3つの側面である伝統文化、生活様式、生活文化創造を学ぶ場面を適宜授業に取り入れ、最終的に生活事象の文化価値を理解し、創造へとつなげることを目標とした。そのため教育実践に具現化する際は、伝統文化の伝承と併せて現在の生活との関連度を高め、日常性の高さを認識できるような設計になるよう意図した。実際の授業においては、かつお節そのものやかつお節削りといった、知ってはいるが現代の家庭生活では日常性の低い伝統的な食材を中心的題材に選んだ。しかし、かつお節や削り器の日常性は低くとも、削り節やかつおだしは現代の家庭生活で日常的になじみがある。この日常性の低い「かつお節そのものやかつお節削り」と日常性の高い「削り節やかつおだし」を本教育実践によって経験的に接続し、歴史的な発展の経緯の延長線上に学習者の今の生活があり、それらは時間軸でつながっていることを五官（感）に訴えかけて印象付けるようにした。このように過去と現在をつなぐことで未来を志向する視点が持てることも、本教育実践の目標の一つとした。

この教育実践で学習者が何をどう学んだかを事前および事後に質問紙調査を実施し、把握を試み、これを教育実践の有効性の検証とした。その結果、授業の中で五官（感）を使って得られた学びに関する構成概念からなる【体験】、人々の生活の中で自然に生まれ、過去から現在の生活の中で伝承と創造を繰り返しながら存在するものやことに関する構成概念からなる【食文化】、調理技能に関する学びからなる【調理技能】の3つの学びが得られたことが明らかとなった。特に【体験】においては、どの質問項目においても構成概念が存在していたこと、【食文化】カテゴリーの主要構成概念である伝統文化カテゴリー、生活様式カテゴリー、生活文化創造カテゴリーのすべてに分類でき、その中でも、生活文化創造カテゴリーに該当する構成概念が最も多く存在することがわかった。この結果より、もともと食文化に対して肯定的な意識を持っていたが、本教育実践に参加することでさらに前向きな意欲を持ったことが明らかになった。特に「考えたこと」の記述からは「生活文化創造」概念が示す生活事象の文化価値を学習者自らが言語化し表現しており、本教育実践のめざした生活文化創造の第一歩となる理解を得ていることが明らかとなった。以上より本教育実践の構想に取り入れた重点項目「生活文化創造」と「原体験」は、学習者の学びに影響を与えたことが確認できた。

さらに、これら一つ一つの授業で得られた学びが、最後に実施した和食調理実習をもって機能的に結びつけられたと考えられた。事後調査結果より、和食調理実習を経験した学習者はだしとそのだしを使った料理が経験的に結びつき、だしをより身近なものとして再確認できるようになったことがわかった。

以上より、家庭科教育における生活文化の学びの教育的意義とは、現在の生活にあるモノやコトの地理的・歴史的なつながりに気づき、それらの日常性、創造性の向上に寄与すること、生活事象の持つ文化価値を理解することができ未来の生活文化創造の土台となること、生活文化の考え方によるものの見方が社会科学的認識の育成に貢献しうることと結論付けた。

今後の課題は次の四点である。一つ目は、第五章の教育実践において生活文化創造につながる本質、文化価値を可視化する学びは達成できたものの、その文化価値を具体化するような生活創造の学びを十分に実践できたとは言いがたい。今後は可視化した生活事象の本質すなわち文化価値を未来の生活に向けた生活事象として学習者自身が具体化し提案するような授業を構想し、生活文化の創造を実現する教育実践に挑戦したい。二つ目は、今日の社会の要求である伝統文化の継承を意識した生活文化の学びを構想することである。三つ目は、生活文化を継承し創造する教育実践を食生活分野以外の学習分野においても構想することである。四つ目は、本教育実践を、カリキュラムマネジメントおよびカリキュラム評価の観点から有効性を検討することである。第五章に行った生活文化創造概念を用いた教育実践の有効性は、学習者に行った事前・事後の質問紙調査からのみの検証であった。今後は、第一章から第四章までの知見をもとに、カリキュラムマネジメントおよびカリキュラム評価の観点から生活文化の学びを検証していきたい。